Hyogo Prefecture

令和7年度6月補正予算(緊急経済対策)(案)【産業労働部】

（単位：百万円）

区　分	提案額	財源内訳				
		国庫		特定	起債	一般
		通常補助	重点交付金			
一般会計	3,592	0	3,592	0	0	0
（参考）県全体の補正予算額	9,241	4,156	5,043	0	0	42

施策体系別事業一覧

（単位：百万円）

事　業　名	金　額	国　庫		特　定	起　債	一　般
		通常補助	重点交付金			
1　米国関税措置の影響を踏まえた事業活動・県民生活への支援	3,592	0	3,592	0	0	0
(1)影響を受ける事業者への資金繰りを始めとした支援	478	0	478	0	0	0
中小企業制度融資の要件緩和	既定の融資枠で対応					
中小企業における経営改善・成長力強化への支援	400	0	400	0	0	0
NEXTじばさん推進プロジェクト	48	0	48	0	0	0
中小企業海外展開総合支援	19	0	19	0	0	0
ものづくり・ＤＸ専門家派遣	6	0	6	0	0	0
価格転嫁円滑化伴走支援	5	0	5	0	0	0
(2) 産業競争力強化のための理工系人材等の育成	78	0	78	0	0	0
公共職業能力開発施設の機能強化	78	0	78	0	0	0
(3) 国の電気・ガス料金支援に呼応した光熱費高騰影響の緩和	257	0	257	0	0	0
特別高圧電力を利用する中小企業等への支援	238	0	238	0	0	0
地場産業等LPガス価格高騰対策	19	0	19	0	0	0
(4)物価高騰影響の緩和	2,779	0	2,779	0	0	0
ひょうご家計応援キャンペーン「はばタンPay＋」第4弾の追加	2,779	0	2,779	0	0	0
合計（産業労働部）	3,592	0	3,592	0	0	0

米国関税措置対策パッケージ

今後懸念される影響に備えるため、中長期的な視点も踏まえ、独自の中小企業等への支援策を先行実施

米国関税措置対策パッケージ（新規・拡充分）

短期的な視点

対応方針 ：
①企業の不安緩和、関係機関・団体間の連携や協力体制の構築
②経済変動の影響を特に受けやすい中小企業の資金繰り支援

体制整備
- 総合相談窓口の設置
- 経済対策会議の設置

資金繰り支援
- 中小企業融資制度の要件緩和

中・長期的な視点

対応方針 ：
①売上の維持・拡大による収益の確保
②長引く物価高騰への対策

収益確保
- 地場産業の海外展開支援
- 販路開拓等の国内外展開支援
- 価格転嫁の円滑化

物価・光熱費高騰対策
- 物価高騰影響の緩和（家計応援ｷｬﾝﾍﾟｰﾝの拡充）
- 光熱費の負担軽減

対応方針 ：
①経済環境の変化にも対応できるよう強靭化・構造改善
②技術高度化等に応じた人材育成

構造改革
- ものづくりＤＸの推進
- 中小企業融資制度（伴走支援）の強化

産業人材の育成
- 産業競争力強化のための理工系人材等の育成（公共職業能力開発施設）

米国の関税措置への対応（体制整備）

米国関税の引き上げによる事業活動へのマイナス影響を不安視する声に対して、**資金繰り等の問い合わせ・業種ごとの専門的な相談に対応できるよう、相談窓口を設置**

■中小企業向け総合相談窓口の設置（R7.4.4）

- **場　　所**　ひょうご産業活性化センター「兵庫県よろず支援拠点」内
- **受付時間**　9:00～17:00（祝日を除く月～金）

■専門相談窓口の設置

- 相談内容に応じてそれぞれ対応拠点を設定
- 県HPで窓口情報を掲載

区　分	対応拠点
海外のビジネス展開	ひょうご海外ビジネスセンター内
新たな取引先の開拓	ひょうご産業活性化センター内
生産性の向上	ものづくり支援センター内
資金繰り支援	兵庫県信用保証協会　各支所等
	兵庫県地域経済課内

兵庫県経済に影響を及ぼす可能性のある**米国の関税措置に対して**、関係機関・団体等と連携しながら、全庁をあげて**迅速かつ的確に対応**

■「米国の関税措置に係る兵庫県経済対策会議」の設置

- 経済への影響把握や、県内企業等に対する支援のあり方を検討するため、対策会議を開催（R7.5.8）
  - **構成員**　経済団体、地場産業・農業団体、労使団体、金融、国、県

影響を受ける事業者への資金繰りを始めとした支援

■中小企業制度融資の要件緩和

➢ 県内中小企業者への資金繰り支援として、通常の「経営円滑化貸付」において、新たに**「経営円滑化貸付(米国関税措置対策)」を創設し、貸付要件の緩和**等を実施（5/16～）

・売上減少要件の緩和（売上減少比較期間の短縮：３ヶ月→１ヶ月）

	経営円滑化貸付 [通常分]	経営円滑化貸付 [米国関税措置対策]
対象者	最近３カ月間の売上高が前年同期比5％以上減少	米国の関税措置の影響により、**最近１カ月間**の売上高が前年同期比5％以上減少
資金使途	運転（借り換えにも利用可※）	運転（借り換えにも利用可※）
利率	1.45％	1.45％
貸付限度額	1億円	1億円
貸付要件	10年以内（据置2年以内）	10年以内（据置2年以内）

※ 既存の兵庫県中小企業融資制度または保証協会の保証付き融資からの借り換えに限る

■中小企業における経営改善・成長力強化への支援：4億円

➢ 米国関税措置に伴い影響を受ける中小企業等に対し、必要な構造改善を促すため、事業者の経営状況を熟知した地域金融機関による継続的な伴走支援を促進

- **事業内容**　県制度融資において、**金融機関等の伴走支援を条件とする資金**に対して**保証料を補助**
- **対　　象**　米国の関税措置による影響を受けた、又は受ける見込みである中小企業等
  ※補正予算成立以降の融資実行分に限る
- **対象資金**　①経営力強化貸付　（金融機関等による伴走支援が条件）
  ②協調支援型特別貸付（1割以上のプロパー融資の同時実行又は金融機関による伴走支援が条件）
- **補 助 率**　1/4
- **融資限度額**　3,000万円（補助の対象となる融資の限度額）
- **融資実行**　想定額：260億円（①②計）

[参考：保証料率等]

区　分	融資要件	金利	保証料率（主な場合）			
			既　存		県補助	補助後（概算）
			ベース	国補助		
①経営力強化貸付	金融機関等の伴走支援	1.45%	0.45%～1.75%	－	1/4	0.34%～1.32%
②協調支援型特別貸付	下記のいずれか ア 1割以上のプロパー融資を同時実行 イ 金融機関の伴走支援	1.95%	0.45%～1.90%	ア　1/2 イ　1/4		ア 0.12%～0.48% イ 0.23%～0.95%

■NEXTじばさん推進プロジェクト：4,800万円

➢ 関税引き上げに伴い想定される海外需要の減少に対応するため、地場産業関係団体が実施する需要喚起の取組支援を拡充（**補助：12産地**）

- **対象経費**　展示会出展、マーケティング調査、新商品開発、人材育成　等
- **補助上限**　4,000千円/産地
- **実施見込**　米国への輸出が見込まれる１２産地（日本酒、真珠加工、三木金物　等）

■ 中小企業海外展開総合支援：1,900万円

➢ 中小企業の海外展開への影響が見込まれることから、海外ビジネス展開への支援を拡充

〇現地調査等支援（**補助：30社**）

- **実施内容**　海外販路の開拓、生産委託先や調達先の開拓等に必要な経費を支援
- **対　　象**　主に初めて海外展開に取り組む者＋既に海外事業を展開している者で販路の多角化に取り組む者　等
- **対象経費**　渡航費、滞在費、通訳費、調査委託費　等
- **補助上限**　1,000千円/社（補助率1/2）

〇海外販路開拓の促進支援（**海外展開支援促進員：３人→４人** ※配置場所：ひょうご産業活性化センター）

- **実施内容**　輸出企業ＯＢ等による、海外販路の開拓を行う企業からの相談対応や、助成金採択企業のフォローアップ体制を強化

■ ものづくり・ＤＸ専門家派遣：600万円

➢ 生産性向上による市場変化への対応力を強化するため、ものづくり支援センターによる専門家派遣を拡充（**派遣：400回**）

・支援内容

生産性向上	機運醸成※（今回拡充）
①自動化による作業環境の改善 ②DXによるプロセス改革 ③間接業務の改革　など	①環境変化に対する気付きと意識付け ②構造改革提案 ③中長期的な経営目線の啓発

※現行の生産性向上支援と一体的に実施

・派 遣 者　NIRO※に所属するものづくり支援センターのコーディネーター、アドバイザー等による専門家チーム　※NIRO:公益財団法人新産業創造研究機構

■ 価格転嫁円滑化伴走支援：500万円

➢ 県内製造事業者等が海外の販路拡大・転換に際し、事業活動の持続可能性を高めるため、適切に価格転嫁を行えるよう支援を拡充（**派遣：40社**）

・事業内容　事業者の価格交渉への伴走支援の強化のため、専門家派遣を追加

産業競争力強化のための理工系人材等の育成

■公共職業能力開発施設の機能強化：7,800万円

➢ 本県の産業競争力の強化を担う若手人材を育成するため、公共職業能力開発施設での職業訓練に必要な機器整備を実施

・**対　　象**　県立ものづくり大学校、県立神戸高等技術専門学院

・**整備内容**　（ものづくり大学校）協働ロボット学習システム、直流アーク溶接機
（神戸高等技術専門学院）高度NC旋盤一式

国の電気・ガス料金支援に呼応した光熱費高騰影響の緩和

国の電気・ガス利用者への支援(R7.7月～9月分)に呼応し、国支援の対象とならない**LPガス利用業者や特別高圧電力を受電する中小企業等の負担軽減対策(3ヶ月相当)を実施**

※５月中に国の支援単価等が決まり次第、予算の範囲内で県の支援額を決定

■特別高圧電力を利用する中小企業等への支援：2.4億円

- 国の高圧電力利用事業者に対する支援に準じ、**特別高圧電力で受電する県内中小企業等への支援を実施**
  - **・対　　象**　特別高圧電力で受電する県内中小企業等
  - **・支援単価**　R7.7月、9月:1.0円/kWh、R7.8月:1.2円/kWh（国の高圧電力に対する支援単価並）

■地場産業等LPガス価格高騰対策：1,900万円

- LPガスの使用料について、本県地場産業の中でも、製造コストに占める割合が特に高い業種の事業者に対して、**ＬＰガス価格高騰に対する支援を実施**
  - **・対象業種**　粘土かわら製造業、陶磁器・同関連製品製造業（淡路瓦、丹波立杭焼等）

物価高騰影響の緩和

■ひょうご家計応援キャンペーン「はばタンPay＋」第４弾の追加：27.8億円

➢ 米価高騰など、長期化する物価高騰の影響を受ける県民の家計を応援し、個人消費の下支えをするため、はばタンPay＋第４弾の**一般枠を拡充し、追加販売**

全国スーパーの米平均価格

4,260円/5kg（R7.5.19～5.25）

対前年同期 ＋**2,134**円

出典:農林水産省HPより

	第４弾（今回追加分）	（参考）第４弾 一次販売	
		一般枠	子育て応援枠
対象者	すべての県民（第4弾の一次販売を購入した方も対象）	すべての県民	18歳以下の子どもがいる全世帯
利用者数	89.5万人（想定）	82.2万人（申込実績）	20.9万世帯（申込実績）
販売単価	一口6,250円分を5,000円で販売	一口6,250円分を5,000円で販売	一口6,250円分を5,000円で販売
プレミアム率	25％	25％	25％
申込上限	１人あたり２口	１人あたり４口	１世帯あたり２口
申込期間	R7.6月下旬～R7.7月下旬（予定）	R6.11.18～R6.12.13	R7.1.27～R7.2.20
利用期間	R7.8月上旬～R7.10月下旬（予定）	R6.12.24～R7.5.31	R7.3.24～R7.5.31

2口で2,500円のプレミアム